

令和5年度市町村普通会計決算カード

総務部財政課

市町村番号 9

市町村名 庄 原 市				市町村類型 (5年度)		I－1		5年度交付税 種 地 区 分		I－1 種地					
人 口			面 積 (2.10.1)		人口密度 (2年国調)		人口集中地区人口 (2年国調)		産業構造（分類不能を除く）						
国 調	2年	33,633 人							区分		第1次	第2次	第3次		
	27年	37,000 人	1,246.49 km ²	27人	- 人	就 業 人 口	2年	3,180 人	3,271 人	10,058 人					
	22年	40,244 人	住民	6.1.1	32,005 人		国調	18.8 %	19.3 %	59.3 %					
	2/27	90.9 %	基本 台帳	5.1.1	32,629 人		27年	3,709 人	3,660 人	10,501 人					
	2/22	83.6 %		4.1.1	33,368 人		国調	20.2 %	20.0 %	57.3 %					
指定団体等の状況					事務の共同処理の状況（一部事務組合名等）										
不交付 農工導入 工 特					備北地区消防組合										
低開発 過 疎 公 防					広島県市町総合事務組合										
辺地数（ 31 ） 山 村					広島県後期高齢者医療広域連合										
財政再建 離 島					広島県水道広域連合企業団										
一 般 職 員 等	区 分		令和5年度			令和4年度			増 減						
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A－D	B－E	C－F				
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員		421	131,225	311,698	442	135,938	307,552	▲ 21	▲ 4,713	4,146				
	うち技能労務職		6	1,908	318,000	7	2,085	297,857	▲ 1	▲ 177	20,143				
	教 育 公 務 員		9	3,273	363,667	8	2,893	361,625	1	380	2,042				
臨 時 職 員															
合 計		430	134,498	312,786	450	138,831	308,513	▲ 20	▲ 4,333	4,273					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	5年度	4年度	増減	区分	5年度 A			4年度 B			増減 A－B			
		A	B	A－B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	
			人	人	人		64歳未満			64歳未満			64歳未満		
	職員数		430	450	▲ 20		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁		249	253	▲ 4	本 庁	41.5	5		42.0	4		▲ 0.5	1	0
	支所・出張所		128	138	▲ 10	支所・出張所	44.6	4		47.9	3		▲ 3.3	1	0
	施 設		53	59	▲ 6	施 設	45.1	2		49.3	2		▲ 4.2	0	0
合 計						42.9	11		44.7	9		▲ 1.8	2	0	

※職員数、給料月額等の数値は、令和5年度は令和6年4月1日時点、令和4年度は令和5年4月1日時点のものである。

※庄原市 平成17年3月31日合併（庄原市、西城町、東城町、口和町、高野町、比和町、総領町）

市町村名	庄原市	類型	I－1									
区 分		令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度					
		千円	千円	%		千円	千円					
1	歳 入 総 額 A	33,311,824	34,370,671	▲ 3.1	基 準 財 政 需 要 額	16,800,102	16,615,198					
2	歳 出 総 額 B	32,706,680	33,358,062	▲ 2.0	基 準 財 政 収 入 額	4,409,348	4,367,724					
3	歳入歳出差引額 C	605,144	1,012,609	▲ 40.2	標 準 財 政 規 模	17,898,288	17,829,506					
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	122,812	178,479	▲ 31.2	財 政 力 指 数	0.26	0.26					
5	実 質 収 支 (C-D) E	482,332	834,130	▲ 42.2	実 質 収 支 比 率	2.7 %	4.7 %					
6	単 年 度 収 支 F	▲ 351,798	▲ 410,203	14.2	経常収支比率 L/K	(98.4)	(97.7)					
7	積 立 金 G	(93)	(55)	69.1		97.9 %	96.8 %					
		420,093	630,055	▲ 33.3	公 債 費 負 担 比 率	20.4 %	21.1 %					
8	地方債繰上償還額 H	4,631	4,410	5.0	積 立 金 現 在 高	(4,751,024)	(4,459,328)					
9	積立金取崩し額 I	200,000	0	皆増		7,593,488	7,243,792					
10	実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)	(▲547,074) ▲ 127,074	(▲405,738) 224,262	▲ 34.8 ▲ 156.7	地 方 債 現 在 高	(7,722)	(10,417)					
						35,370,554	37,091,229					
					債 務 負 担 行 為 額	4,664,513	4,592,075					
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	-	-		うち翌年度以降支出予定額	979,237	1,198,585					
	連結実質赤字比率	-	-									
	実 質 公 債 費 比 率	11.4 %	11.3 %	0.1								
	将 来 負 担 比 率	72.7 %	83.9 %	▲ 11.2								
	資 金 不 足 比 率	-	-									
会 計 別 の 状 況												
普通会計分	会 計 名	令和5年度 A				令和4年度 B				増減 A－B		
		歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計から の繰入額	歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計から の繰入額	実 質 収支額	一般会計から の繰入額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一 般 会 計	33,281,938	32,677,184	481,942		34,349,682	33,337,200	834,003		▲ 352,061	0	
	住宅資金特別会計	4,397	4,125	272	0	4,258	4,132	126	0	146	0	
	歯科診療所特別会計	33,915	33,797	118	12,141	24,117	24,116	1	3,303	117	8,838	
	休日診療センター特別会計	12,295	12,295	0	1,202	11,053	11,053	0	5,731	0	▲ 4,529	
公営事業会計分	事 業 名	令和5年度 A				令和4年度 B				増減 A－B		
		法適用 有 無	収支額	普通会計から の繰入額		収支額	普通会計から の繰入額		収支額	普通会計から の繰入額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国民健康保険事業	○	43,962	334,612	31,655	320,791	12,307	13,821				
	国民健康保険事業(直診勘定)	○	196	16,702	84	7,283	112	9,419				
	後期高齢者医療	○	2,428	207,672	230	208,221	2,198	▲ 549				
	介護保険事業	○	192,518	913,444	167,658	917,049	24,860	▲ 3,605				
	介護保険サービス事業	○	0	12,534	1	12,185	▲ 1	349				
	農業集落排水事業	○	18,219	267,385	1,925	266,700	16,294	685				
	浄化槽整備事業	○	23,860	81,118	567	75,500	23,293	5,618				
	宅地造成事業	○	0	146	0	142	0	4				
	水道事業	○			32,513	295,455						
	下水道事業	○	82,826	457,015	89,113	443,680	▲ 6,287	13,335				
	病院事業	○	82,553	266,625	122,744	275,950	▲ 40,191	▲ 9,325				

注 1) 積立金欄及び実質単年度収支欄の()書きは、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づく歳計剰余金処分としての積立金を除く額を記入のこと。

2) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。

4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳 入													
区 分		令和5年度				令和4年度				増減率 A/B	備 考		
		決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源					
		A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%			
地 方 税		3,886,744	11.7	3,886,744	21.5	3,838,897	11.2	3,838,897	21.4	1.2			
地 方 譲 与 税		565,402	1.7	565,402	3.1	561,480	1.6	561,480	3.1	0.7			
利 子 割 交 付 金		1,530	0.0	1,530	0.0	1,587	0.0	1,587	0.0	▲ 3.6			
配 当 割 交 付 金		19,748	0.1	19,748	0.1	17,208	0.0	17,208	0.1	14.8			
株式等譲渡所得割交付金		21,744	0.1	21,744	0.1	11,985	0.0	11,985	0.1	81.4			
地方消費税交付金		839,602	2.5	839,602	4.7	853,173	2.5	853,173	4.8	▲ 1.6			
ゴルフ場利用税交付金		6,299	0.0	6,299	0.0	6,641	0.0	6,641	0.0	▲ 5.1			
特別地方消費税交付金													
自動車・軽油交付金		5,761	0.0	5,761	0.0	14	0.0	14	0.0	41,050.0			
自動車環境性能割交付金		66,740	0.2	66,740	0.4	55,831	0.2	55,831	0.3	19.5			
法人事業税交付金		83,959	0.2	83,959	0.5	71,185	0.2	71,185	0.4	17.9			
地方特例交付金		25,731	0.1	25,731	0.2	19,054	0.1	19,054	0.1	35.0			
地 方 交 付 税		14,344,890	43.1	12,390,754	68.6	14,438,875	42.0	12,263,764	68.4	▲ 0.7			
普通		12,390,754	37.2	12,390,754	68.6	12,263,764	35.7	12,263,764	68.4	1.0			
特 別		1,954,136	5.9			2,175,111	6.3			▲ 10.2			
小 計		19,868,150	59.7	17,914,014	99.2	19,875,930	57.8	17,700,819	98.7	0.0			
交通安全交付金		4,270	0.0	4,270	0.0	4,827	0.0	4,827	0.0	▲ 11.5			
分担金・負担金		94,864	0.3	0	0.0	126,936	0.4	1	0.0	▲ 25.3			
使 用 料		284,077	0.8	64,155	0.4	271,765	0.8	44,281	0.3	4.5			
手 数 料		99,949	0.3	1,488	0.0	105,763	0.3	3,541	0.0	▲ 5.5			
国 庫 支 出 金		4,573,149	13.7			5,205,215	15.1			▲ 12.1			
国有提供交付金													
都道府県支出金		3,973,622	11.9			3,504,379	10.2			13.4			
財 産 収 入		52,885	0.2	112	0.0	51,181	0.1	638	0.0	3.3			
寄 附 金		58,941	0.2			52,319	0.2			12.7			
繰 入 金		629,784	1.9			989,703	2.9			▲ 36.4			
繰 越 金		592,609	1.8			945,175	2.7			▲ 37.3			
諸 収 入		437,615	1.3	1,485	0.0	329,826	1.0	1,880	0.0	32.7			
地 方 債		2,641,909	7.9	(79,109)	0.4	2,907,652	8.5	(174,252)	1.0	▲ 9.1			
合 計		33,311,824	100.0	(17,985,524)		34,370,671	100.0	(17,755,987)		▲ 3.1			
				18,064,633	100.0			17,930,239	100.0				
市 町 村 税													
区 分		令和5年度				令和4年度		増減率 A/B	適用税率の状況				
		決算額		基準税額	超過課税分	決算額			個人	円			
		A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比						
市町村 民 税	個人分	千円	%	千円	千円	千円	%	%	市町村 民 税	均等割	3,000		
	法人分	1,266,253	32.6	1,320,203		1,277,715	33.3	▲ 0.9		所得割	標準税率に 対する比率 1.0		
固 定 資 産 税		2,011,185	51.8	2,016,072		1,968,110	51.3	2.2	市町村 民 税	法 人	3,000,000 円		
軽 自 動 車 税		162,724	4.2	162,043		159,701	4.1	1.9			1,750,000		
市町村たばこ税		225,154	5.8	215,240		223,557	5.8	0.7			410,000		
鉱 産 税		390	0.0	403		401	0.0	▲ 2.7			400,000		
特別土地保有税											160,000		
法 定 外 普 通 税											150,000 / 130,000		
旧 法 に よ る 税											120,000 / 50,000		
目 的 税		13,364	0.3			10,771	0.3	24.1	市町村 民 税	法人税割	8.4 /100		
入 湯 税		13,364	0.3			10,771	0.3	24.1		固定資産税	1.4 /100		
事 業 所 税									徴 収 率				
都市計画税									市町村 民 税	現年課税分	滞納繰越分		
水利地益税										%	%		
共同施設税									市町村 民 税	99.5	14.4		
宅地開発税									固定資産税	97.6	3.8		
合 計		3,886,744	100.0	3,894,440	36,915	3,838,897	100.0	1.2	合 計	98.5	5.7		
参 考		国民健康保険税	582,360			585,213		▲ 0.5	国 保 税	96.0	23.1		
		国民健康保険料									86.8		

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記入のこと。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた額を記入のこと。

市町村名	庄原市	類型	I－1									
性 質 別 歳 出												
区 分	令和5年度					令和4年度					増減率	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支		
	A	構成比			比 率	B	構成比			比 率	A/B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%		%
人 件 費	4,038,621	12.3	3,811,444	3,711,819	(20.6) 20.5	3,903,448	11.7	3,752,015	3,660,398	(20.6) 20.4		3.5
うち職員給	2,630,475	8.0	2,451,175	2,447,266	(13.6) 13.5	2,536,315	7.6	2,432,750	2,400,706	(13.5) 13.4		3.7
扶 助 費	4,375,825	13.4	2,438,209	1,873,150	(10.4) 10.4	4,127,729	12.4	1,851,254	1,844,137	(10.4) 10.3		6.0
公 債 費	4,469,306	13.7	4,421,840	4,417,209	(24.6) 24.5	4,494,270	13.5	4,422,464	4,418,054	(24.9) 24.6	▲ 0.6	
内 元利償還金	4,469,214	13.7	4,421,748	4,417,117	(24.6) 24.5	4,494,133	13.5	4,422,327	4,417,917	(24.9) 24.6	▲ 0.6	
訳 一時借入金利息	92	0.0	92	92	(0.0) 0.0	137	0.0	137	137	(0.0) 0.0	▲ 32.8	
小 計	12,883,752	39.4	10,671,493	10,002,178	(55.6) 55.4	12,525,447	37.6	10,025,733	9,922,589	(55.9) 55.3		2.9
物 件 費	4,370,862	13.4	3,421,059	2,828,698	(15.7) 15.7	4,636,352	13.9	3,438,334	2,711,280	(15.3) 15.1	▲ 5.7	
維持補修費	95,873	0.3	56,371	47,871	(0.3) 0.3	82,437	0.2	53,511	44,261	(0.2) 0.2		16.3
補助費等	4,847,438	14.8	3,625,775	2,783,231	(15.5) 15.4	5,131,065	15.4	3,320,435	2,685,728	(15.1) 15.0	▲ 5.5	
繰 出 金	2,539,641	7.8	2,208,660	2,029,139	(11.3) 11.2	2,469,052	7.4	2,150,473	1,986,991	(11.2) 11.1		2.9
投資及び出資金・貸付金	151,289	0.4	0	0	(0.0) 0.0	130,524	0.4	1	1	(0.0) 0.0		15.9
積 立 金	558,680	1.7	215,960	計	(98.4) 97.9	503,897	1.5	145,127	計	(97.7) 96.8		10.9
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投 資 的 経 費	7,259,145	22.2	908,372	17,691,117 千円		7,879,288	23.6	839,402	17,350,850 千円		▲ 7.9	
うち人件費	173,484	0.5	151,787	「一般財源等」 歳入総額 21,699,987 千円		153,237	0.5	128,027	「一般財源等」 歳入総額 20,945,996 千円		13.2	
普通建設事業費	3,639,473	11.1	891,256			5,099,386	15.3	804,070			▲ 28.6	
うち補助	1,619,283	5.0	99,174			3,073,407	9.2	58,038			▲ 47.3	
うち単独	1,904,885	5.8	785,915			1,941,915	5.8	744,500			▲ 1.9	
災害復旧事業費	3,619,672	11.1	17,116			2,779,902	8.3	35,332			30.2	
失業対策事業費												
合 計	32,706,680	100.0	21,107,690			33,358,062	100.0	19,973,016			▲ 2.0	
目 的 別 歳 出												
区 分	令和5年度			令和4年度			増減率					
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等						
	A	構成比		B	構成比		A/B					
	千円	%	千円	千円	%	千円	%					
議 会 費	200,828	0.6	200,331	196,635	0.6	196,467	2.1					
総 務 費	3,890,185	11.9	2,754,472	5,381,575	16.1	2,594,923	▲ 27.7					
民 生 費	8,022,320	24.5	5,455,391	7,881,719	23.6	4,795,595	1.8					
衛 生 費	2,626,803	8.0	2,040,771	2,771,690	8.3	2,124,559	▲ 5.2					
労 働 費	68,090	0.2	90	68,000	0.2	0	0.1					
農 林 水 産 業 費	2,600,127	7.9	1,245,974	2,462,059	7.4	1,173,347	5.6					
商 工 費	970,283	3.0	748,060	1,256,702	3.8	470,391	▲ 22.8					
土 木 費	2,943,048	9.0	1,549,826	2,976,103	8.9	1,643,733	▲ 1.1					
消 防 費	1,169,848	3.6	975,575	1,057,408	3.2	910,337	10.6					
教 育 費	2,126,137	6.5	1,698,211	2,031,314	6.1	1,605,183	4.7					
災 害 復 旧 費	3,619,672	11.1	17,116	2,780,554	8.3	35,984	30.2					
公 債 費	4,469,339	13.7	4,421,873	4,494,303	13.5	4,422,497	▲ 0.6					
諸 支 出 金												
前年度繰上充用金												
合 計	32,706,680	100.0	21,107,690	33,358,062	100.0	19,973,016	▲ 2.0					

注) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。